

鯖江市議会報

第221号

平成29年5月25日発行
鯖江市議会広報委員会

TEL: 53-2249

E-mail: SC-Gikai@
city.sabae.lg.jp

4月29日の夜に開催された
「スカイランタン in 西山公園」
(提供写真)



《第408回 3月定例会》の概要

平成29年3月定例会は、3月1日から3月24日までの24日間の会期で開催。初日3月1日に、平成29年度鯖江市一般会計予算など18議案が提案され、そのうち平成28年度鯖江市一般会計補正予算（第5号）など4件について委員会審査ののち、可決しました。

13日・14日には10人の議員が一般質問を活発に行いました。

16日・17日・21日には各常任委員会が開催され付託された議案の審査が行われ、22日には総合戦略等特別委員会と議会・行政改革推進特別委員会が開催されました。

3月24日最終日には、本会議において採決が行われ、市長提案の各議案を可決し、同日追加提案されました議員提案の市会案（意見書1件と条例の修正案1件）を可決し、また人事案件3件を同意しました。

立待、北中山、豊地区にて議会報告会を開催しました

小竹法夫議長

あいさつ

この議会報告会は、議会改革の一環の流れの中、10数年前から先輩議員方が議会改革を粛々と進められ、平成25年には議会基本条例を制定。議会報告会を市内各地区にて順次開催しております。

議会は皆様方の貴重なご意見ご要望をお聞きし、議会に反映していくことが大きな使命ですし、それらを今後の政策提案等にも活用していききたいと考えております。

多くの皆様にご参加いただいたことに心から感謝申し上げます。

次回開催予定

6月29日(木) 新横江公民館

7月1日(土) 片上公民館

委員会報告

総務委員会

- ※2月2日立待公民館(分科会形式にて)
- ☆平成29年度当初予算編成方針等について
- ☆日野川流域に設置の防災行政無線について
- ☆その他、意見交換
- ※3月27日北中山公民館(全体にて)
- 4月18日豊公民館(全体にて)
- ☆3月議会での審査から
 - 29年度当初予算について
 - 国からの交付金の今後の見込みについて
 - ふるさと納税について
 - 福井鉄道福武線の緊急修繕事業について
 - 輝く女性世界発信事業について

産業建設委員会

- ※2月2日立待公民館(分科会形式にて)
- ☆大谷公園の整備について
- ☆12月議会での議論より
 - 農林関係、商工費、土木費について
- ☆その他、意見交換
- ※3月27日北中山公民館(全体にて)
- 4月18日豊公民館(全体にて)
- ☆3月議会での審査から
 - 実のなる公園植樹祭事業について
 - さばえ菜花まつり開催事業について
 - 「さばえ野菜」ブランド化総合支援事業

教育民生委員会

- ※2月2日立待公民館(分科会形式にて)
- ☆市内学校施設の耐震改修等の状況について
- ☆12月議会での議論より
 - 児童デイサービス事業、保育所管理運営費、生活保護扶助費、幼稚園、小・中学校施設管理、施設整備諸経費等について
- ☆その他、意見交換
- ※3月27日北中山公民館(全体にて)
- 4月18日豊公民館(全体にて)
- ☆3月議会での審査から
 - 国民健康保険にかかる鯖江市税条例改正に対する議会修正について

議会・行政改革推進特別委員会

- ※2月2日立待公民館
- 3月27日北中山公民館(全体にて)
- 4月18日豊公民館(全体にて)
- ☆議会の仕組みと活動について
 - 直接民主主義・間接民主主義
 - 二元代表制と議院内閣制
 - 市民・市長・議会との関係
- 市議会の役割と権限について
- 本会議・委員会の審査の流れ、その他

3会場で計217名の参加がありました。

1305人



平成29年4月18日(火)
会場 豊公民館



平成29年3月27日(月)
会場 北中山公民館
市民からの発表



平成29年2月2日(木)
会場 立待公民館
産業建設委員会分科会

～各会場にて多くのご意見やご要望をいただきました。 北中山地区では「まちづくり協議会」からの発表も～

各会場での質疑、アンケートから抜粋 アンケート回答数177人

性別 女性 27人 男性 150人
年齢層 40代 8人 50代 31人 60代 88人 70代 50人

☆今後、報告会で取り上げてほしい内容等

- 災害に強いまちづくり
- いじめや虐待、待機児童などの問題について
- ゴミ資源などについても知りたい
- 少子高齢化社会に対する施策
- 予算配分、各事業の特化
- 北陸新幹線による在来線のあり方

☆そのほか

- 今後の政務活動費のあり方についてしっかりと考え取り組んでくべき。
- 北朝鮮から発射された弾道ミサイルが日本に飛来する可能性がある場合における危機管理について
- クラウドファンディングや補助金のやりくりによる予算執行でなく、圧倒的な税収UPを図る計画、推進等の旗振り役としての市議会議員を希望します。
メガネ、農業も大事でしょうが越前市のような大型企業誘致による税収UPを考えるべきではないかと思う。理事者の監視役のみでなく、もっとその方面の活躍を期待します。
- 地方創生、各地のまちづくりを推進するも一時的な盛り上がりにならないようにするための方策作りを議論してほしい、その結果報告がほしい。

- 従来の各種団体が衰退していく傾向にあると思われるので「後継者」育成に尽力してほしい。
- 国保税値上げ、個人負担増をなくす対処法を一年かけて資金の捻出をして頂きたい。
- 地区また市などでいろいろ活動させて頂いていますが、どの活動も助成金などが無くなってきています、ぜひ助成金はなくさず、活動ができるようお願いします。
- 原発の対策。シカ・サル被害等。休耕田畑の拡大。
- 健康税は費用節減について市民一丸となって取り組む必要があると感じた。
- 国保税は現在でも高額だと思います（保険を使わないよう協力はします。）。
- 国保税増税のことは、今回初めて出席したことで知り、得したことです。もう少し市議会の方に興味を持っていかないといけない。
- 北陸新幹線の問題は、市民全員が心配していることであり慎重に話し合い、検討していく必要は大である。
- 日野川河川敷の整備。東側はマレットゴルフ、自転車道路など整備が進んでいるが、対岸の西側は雑草の繁殖がひどく、毛虫の発生がおびただしく住宅地にも発生する状態。
- 議員定数の削減・議員報酬の減額

☆多くの貴重なご意見・ご要望等いただきありがとうございました。これらは、今後の議会活動および政策提案等に活かし反映できるよう努めてまいります。

3月定例会 一般質問



市民創世会

石川 修 議員

農業政策について

問 今日までTPPを意識した強い農業づくりを行ってきた。特に農業基盤となる農地の集積というものを積極的に行ってきた。

答 鯖江市は、この農地集積がかなり進んでいるがその効果と問題点は、鯖江市は経営効率化の観点から、平成9年以降、農地の集積について積極的に取り組んできた。平成27年度末時点で貸借、農作業の受委託あわせ約74%の農地が担い手農家へ集積されている。

集積の効果として畦畔の除去による大区画

化や農作業の効率化やコスト削減など担い手農家の経営基盤の強化に寄与していると考えている。

問題点として平成26年度から中間管理事業による農地集積を実施しているが、手続が複雑なことや受け手農家がない農地は中間保有者や受け手農家から敬遠される傾向もあり、経営転換協力金の交付や固定資産税の軽減措置など、インセンティブを設けているが、中間管理事業による農地集積は、現在のところ、市内で170ヘクタールに

とどまっている。

加えてTPPや減反政策の廃止など農地の集積によってコスト削減は図られたが今後の成り行きによって不安材料があると思っている。

特に、農地の集積後の課題としては、集落近郊の小規模の農地や中山間地などの耕作条件不利地については、受け手農家がなかなか見つけることが困難になってきている状況。

今後、収入保険制度や農業経営についての支援策が国の方でも検討されているが、具体的な法制化などが十分に整っていない。

そうした不安要素もあり、後継者問題なども今後の大きな課題になってくると考えている。



市民創世会

大門 嘉和 議員

ふるさと納税について

ふるさと納税の本来の趣旨と鯖江市の取組を問いました。

問 意義と仕組みは。

答 生まれ育った故郷や特色ある施策を応援できる制度。仕組みは2千円を超える部分について翌年度の税金から控除される。

問 寄附者の使途分野希望に対する対応は。

答 市の施策に一般財源として充当している。新年度は使途が明確なクラウドファンディング型ふるさと納税F×G(エフバイジー)を進めて行きたい。

問 返礼品に対する考

え方は。

また、新規参入希望に対する取組は。

答 地場産品を中心に65品目81種類を用意している。地域経済の活性化に寄与するような選定をしている。また、新しい返礼品を市内の事業者から募集するなど魅力ある商品の充実

に努める。

問 新年度の制度改正は。

答 返礼品を贈る寄附の対象額を1万円以上に引き下げる。市外からの寄附に対しては返礼率を従来の2割から4割に引き上げる。少しでも多くの寄附を集め、自主財源の確保に

努める。

問 当市における市外と市内からの寄附状況は。

答 今年度は9千350万円の見込み。鯖江市民からの寄附額は全体の約2割。ポータルサイト経由の寄附額は全体の76%ある。

問 市民が鯖江市にふるさと納税すれば、返礼品を贈っても寄附額の約2割が増収になるのを推進するため窓口対応をすべきでは。

答 新年度から全庁体制でシティブロモーションに取り組む一環として、ふるさと納税の啓発に努めて行く。

●そのほかの質問

F×G(エフバイジー)や企業版ふるさと納税について



市民創世会
丹尾 廣樹 議員

大規模火災への備えについて

問 12月下旬の糸魚川大火や2月末の越前市火災等大規模火災から見えた問題点は。

答 火災の規模は違うが木造家屋の密集地域であったことや冬期で乾燥注意報や強風注意報の中で大火になった。密集市街地の脆弱性、水利の確保、消防力の補完等が考えられる。

問 延焼を防ぐ予防対策として、市内の防火、準防火指定の現状は。

答 市内では平成8年に防火地域はJR鯖江駅から古町商店街周辺の7ha、準防火地域は防火地域周辺、福武線の神明駅周辺、河和

田地区コミセン周辺の61haを指定。今後は立地適正化計画に基づき居住や都市機能を市街地に誘導したいとの考えから防火、準防火

問 緊急車両が通れない道路の拡幅の考えは。

答 防火上、積極的に対応していきたい。

問 教育大綱改定「地区公民館の新たな位置づけ」について

答 今回新たに「まちづくり活動」を追加し、明文化した理由は。

答 市長 従来の生涯学習、文化スポーツの拠点を基盤とし、新たなまちづくりの場や住民の拠り所とする活動を公民館活動の中で取り

入れて欲しいとの思いで追加明文化した。

問 区長会(地域)に下す仕事が増えている。公民館を支店機能として義務化されると自主的なまちづくり活動を縛ることにならないか。

答 市長 各課にまたがるものが多く、体制整備は非常に重要。情報の共有と連絡調整を公民館と詰める必要がある。

答 地域に下す仕事が増えているとの指摘は他からも聞いている。現在、関係部課で問題点を整理している。

問 公民館職員の仕事を増やすなら、待遇面も改めて考慮すべき。

答 できるだけ職員の待遇向上に努めている。

問 公民館職員の仕事を増やすなら、待遇面も改めて考慮すべき。

答 できるだけ職員の待遇向上に努めている。



公明党
遠藤 隆 議員

データヘルス計画について

問 超高齢社会の問題

解決に取り組む上では、健康・介護に関する国のあるべき姿の検討を行い、患者・国民に真に必要なサービスを提供することが必要である。データヘルス計画は、膨大な健康医療、介護データを整理し、徹底的に収集分析してこれらの、健康医療、介護分のICTの活用が受給、医療、介護施策のパラダイムシフトの実現とあります。今後効果的・効率的な保険事業を実施するにあたり、費用対効果も含め鯖江市におけるデータヘルス計画の狙いは。

答 鯖江市におけるデータヘルス計画は、従来は特定健診の結果を用いて生活習慣病の保健指導を行ってきたが、今後は、健診データに医療機関の受診データを結びつけ、治療の有無、中断、症状の経過情報を連携して個人への保健指導、健康増進の提案を図ることで、非常にきめ細かい事業展開ができる計画を実施するもの。

鯖江市における受健診者の月平均の医療費は2千106円で未健診者の医療費は月平均1万4千183円という統計が出ている。医療費の比較では受健診者が未健診者の6分の1の効果も出ている。

問 鯖江市におけるデータヘルス計画は、従来は特定健診の結果を用いて生活習慣病の保健指導を行ってきたが、今後は、健診データに医療機関の受診データを結びつけ、治療の有無、中断、症状の経過情報を連携して個人への保健指導、健康増進の提案を図ることで、非常にきめ細かい事業展開ができる計画を実施するもの。

鯖江市における受健診者の月平均の医療費は2千106円で未健診者の医療費は月平均1万4千183円という統計が出ている。医療費の比較では受健診者が未健診者の6分の1の効果も出ている。

鯖江市における受健診者の月平均の医療費は2千106円で未健診者の医療費は月平均1万4千183円という統計が出ている。医療費の比較では受健診者が未健診者の6分の1の効果も出ている。

鯖江市における受健診者の月平均の医療費は2千106円で未健診者の医療費は月平均1万4千183円という統計が出ている。医療費の比較では受健診者が未健診者の6分の1の効果も出ている。

鯖江市における受健診者の月平均の医療費は2千106円で未健診者の医療費は月平均1万4千183円という統計が出ている。医療費の比較では受健診者が未健診者の6分の1の効果も出ている。

今後、この計画で医療費の抑制にどのように繋げていくかの研究を進める。また、国が国庫の財政運営面から保険者である市町村への努力支援制度ができた。

データヘルス計画を確実に進めることで、様々な効果を表した場合、保険者努力支援制度による交付金がいただけるので、獲得に努力し費用対効果の成果実現にも取り組んでいく。

●そのほかの質問
国民健康保険の保険者の責務について





市政同志会
福原 敏弘 議員

国民健康保険制度について

問 健康保険は何のためにあるのか。

答 疾病、負傷、死亡、分娩に関して、必要な保険給付を行い、被保険者の健康を保持、増進し、生活を安定し、福祉の向上を図るものである。

問 鯖江市の法定内繰入について。

答 繰入金として5億2千万円余を計上している。国民健康保険にかかる軽減分の保険基

盤財政安定繰入金、出産育児一時金繰入金、ヘルスパイオニア事業、職員給与等である。

問 鯖江市健康保険の現状。

答 保険料の収納率は

93.6%で、軽減世帯数は、被保険者の世帯が8千381世帯で、7割軽減世帯は2千154世帯、5割軽減が1千415世帯、2割軽減が1千35世帯で、合わせて全体の53%になる。

問 収納率と未納額の現状。

答 国民健康保険に加入している多くが高齢者で、低所得者が占めている。納税が遅れるケースが多い。文書や電話による催告や納税相談を充実させている。未納額は、平成27年度末で4億5千万円余。今回の予算で1億7千万円の歳入不足が出てきたので税率改正を行うこととした。

問 医療費の抑制に向けた事業の見直しは。データヘルス計画によって特定健診の推進や早期発見、早期治療に取り組む。

問 鯖江市はなぜ法定外繰入をしないのか。

答 公平負担を貫き、保険者の相互扶助の独立会計の中で、収支均衡、いわゆる国庫負担金と保険税で収支均衡を図ることとなっている。今後、文化センターや公民館の耐震道路や橋梁の維持補修、公共施設の長寿命化等の費用負担が大きくなる。また、ごみ焼却施設の問題もあり一般会計から繰り出す余裕がないのが第一の要因。今後はあらゆる方法を講じて医療費の削減の努力を行うが、保険料の値上げには市民の理解をいただきたい。

問 与党整備新幹線建設促進プロジェクトチーム福井駅先行開業等検討委員会(以下「与党PT委員会」)での様子と手応えは。

答 市長 議会と共にこの問題に取り組めることは光栄。心から御礼申し上げる。与党PT委員会でも、この鯖江の提案する問題を一番に取り上げていただきたいことは皆さん方の大変なお力添えのお蔭であり本当にありがたい。

問 この委員会での私の要望を聞いていただいた。その中でもサンダーバードの存続を重点的に取り上げていただいた。

問 今後、鯖江市として



市政同志会
佐々木勝久 議員

北陸新幹線敦賀開業に伴う特急存続問題について

問 与党整備新幹線建設促進プロジェクトチーム福井駅先行開業等検討委員会(以下「与党PT委員会」)での様子と手応えは。

答 市長 議会と共にこの問題に取り組めることは光栄。心から御礼申し上げる。与党PT委員会でも、この鯖江の提案する問題を一番に取り上げていただきたいことは皆さん方の大変なお力添えのお蔭であり本当にありがたい。

問 この委員会での私の要望を聞いていただいた。その中でもサンダーバードの存続を重点的に取り上げていただいた。

問 今後、鯖江市として

では特急存続の実現に向け何が必要か。

答 市長 実現は相当厳しく大変な問題。とにかく鯖江から声を県民全体の声にしていかないといけない。私どもとしても議会・経済界・区長会等、いろいろな団体の方々と一緒に県に要望活動を続けることが重要になってくる。

「フリーゲージトレインは可能なのか?」という問いに対して、早く答えを出していただかなければ、ずるずると崩壊的に行ってしまう事が一番不安、そういうところを国に要望していく。

●そのほかの質問
○平成29年度当初予算について
○危機管理について



市政同志会
佐々木一弥 議員

教育現場の状況について

問 市内15小中学校で進めている情報環境を整備するICT学習支援事業の成果について

答 ICT機器を導入しての授業となり、動画、アニメーション等してプロジェクト等による拡大提示ができ、視覚に訴えた表現が可能となり授業への集中力が向上した、学習意欲が高まった、学習内容の理解が深まるなど効果が現れている。これからも、わかりやすく楽しい、理解の深まる授業づくりをし学力向上にICT機器をうまく活用していきたい。

「生きる力を身につけることで豊かな人間性の育成を目指して、道徳教育の充実(追加)」とあるが、教育長の所見は。

答 教育長 私たちを取り巻く社会環境が大きく変化する中で、子供たちには自分の考えを持ち、クラスメートと話し合いを進める中で人間尊重の精神、生命に対する畏敬の念を育て、望ましい人間関係、自律的態度、心身の健康、協力、責任、公德心、勤労、社会奉仕など道徳的な心を育むことに繋げたい。

保護者の皆様にも実際に道徳の授業を参観していただく中で、道徳の大切さを実感していただき、学校と家庭、地域社会がお互いに役割を補い合い、連携しながら道徳教育を進めていくことが大切と考えている。

問 ICT学習や新学習指導要領の改訂に伴い新しい教え方や授業時間の増加、市事業への参加などで教職員や子供たちが多忙となっているのでは。

答 継続的な事業への参加については、教育課程の中に位置づけ計画的に対応している。地域の特性を生かした行事、地域の方々と触れ合うよい機会の行事のほか、突発的に参加を要請される事業などの場合には、各学校が教育的な効果等を勘案しながら、参加については判断している。

鯖江市を含む嶺北7市4町での「連携中核都市圏形成構想」とは

問 福井市を中心とする都市とし鯖江市を含む嶺北7市4町による「連携中核都市圏形成構想」とは

答 連携中核都市圏について国の要綱では、地域において相当規模と中核性を備えた中心都市が近隣市町村と連携し、経済成長の牽引や都市機能の集積強化、生活関連機能サービス等の向上に取り組むことで、人口減少社会にあっても一定の圏域人口を有し、活力ある地域経済を維持するための拠点を形成することが目的。この圏域の中心



市政同志会
帰山 明朗 議員

的役割を果たす連携中核都市の要件は、中核市であることや、昼夜間人口比率が1以上、いわゆる昼間人口が夜間人口よりも多いという条件がある。福井県においては、平成31年4月以降、中核市への移行を目指す福井市が該当することとなる。そのため福井市が中心となり、近隣市町と互いの強みを生かしながら、かつ、弱みがあつたとしてもそれを補いながら柔軟に連携する事業となっている。なお、圏域については、少なくとも経済的な結びつきが強い、具体的には通勤・通学の割合が10%以上である全ての市町村と連携協約の

締結の協議を行うことが望ましいとされており、福井県の場合、福井市と嶺北地域の6市4町、合わせると7市4町の11の自治体で連携することが最大規模と想定されている。人口減少社会の中、連携市町がそれぞれ行政機能を維持しながら、商工業や農林水産業の振興、移住・定住の促進などに連携して取り組むことで大きな効果が得られると考える。こうした戦略的かつ柔軟な連携を行うべく、平成31年4月のスタートを目指して、今後、福井市や鯖江市を含む嶺北の市町で協議を行っていく予定である。

●そのほかの質問

・新教育長制度移行に関して

・教育大綱改正にあたり今後の地区公民館の役割について



日本共産党
菅原 義信 議員

一般会計から繰入れを行い、国保税の増税は中止すべき

問 国保税増税の改正案が提案されている。

11.4%の増税で県下では一番高い国保税になる。加入者は年金暮らしの高齢者が大半を占める。国保は社会保障の一環であり、住民の健康を守るという立場から税率を抑えることが大事だ。他市が行っている一般会計から国保会計へ繰入を行い、値上げを回避すべき。鯖江市には30億円近い財政調整基金があり、その余力は十分ある。

答 国民健康保険も社会保険制度で相互扶助が基本。安定化と健全

運営のためには、加入者に相応の負担をお願いしたい。

地域支え合い推進員とはどんな仕事をするのか

問 地域支え合い推進員を地区公民館に配置すると聞かすが、その役割、処遇、身分はどうなるか。公民館職員との関係、人選をどうするのか。

答 介護保険で要支援の給付が変更された。

今後、需要増が予想される要支援者の日常生活介護は地域と住民の互助で賄っていくことになる。民生委員や福祉委員の方と協力して地域でその体制をつくらう。勤務は週20時間

程度、賃金は月7万円を予定している。市の長寿福祉課と公民館職員併任の臨時職員の身分となる。人選は地元

の推薦をお願いしている。

教職員の長時間勤務の実態は

問 部活動に関わる教職員の長時間勤務が問題になっている。県内でも不幸な事件があった。本市での実態はどうか。

答 県が調査を行った。市として集計したが、一日当たりの平均勤務時間は11時間を超えている。29年度から外部の部活動の指導者を順次配置する方向で負担軽減に努めたい。



市民創世会
木村 愛子 議員

河和田コミュニティセンター活用プロジェクト事業について

問 45年前に、自治省のモデル・コミュニティ地区に選ばれて、当時生活改善等進められてきたが、10年、もつと先を見据えてのコミュニティセンター、公

共施設のあり方は重要。今後の事業展開は。
答 この事業は少子高齢化や人口減少で失われがちな地域の活力、コミュニティ活動を推進するため、地域住民と共に公共施設の活用計画を策定し、県の支援で整備を行う。築45年、老朽化が進んでおり、このプロジェクト事業を活用し、平成29年度に実施設計、30

年度に大規模改修を行い、地区民の利用しやすい交流拠点の整備を考えている。利用計画は、区長会、まちづくり協議会、利用者の方々やPTAや青年層のご意見を伺い、既にかわだ文庫の活用や、高齢者の健康体操などもあり、より一層多世代が集いやすい、また地域の特性から大学連携の拠点や、地場産農産物や里山の産物の直売など、地域と協議しながら多様な活用を図りたいと考えている。

環境施策について

問 ごみ問題懇話会の提言を受けてどのような施策を講じるのか。

答 ごみ減量化のための資源化の推進、事業

系のごみ減量や次世代に向けた環境教育の積極的な取組など、市民への説明、協議を重ね、丁寧に取り組みたい。

問 「低炭素林2017」自治体部門で優秀賞を受賞、地球温暖化防止に向け、環境政策課になることで政策に重みもつくと、ご所見を。

答 地球温暖化対策は喫緊の課題で、国際社会の一致団結した取組が急務であると認識している。環境行政は多岐にわたり、持続可能な自治体経営の根幹をなす分野で、これまで以上に本市に適した企画立案に努めたい。

要望 鯖江市環境教育支援センターは、県内どこにも無い目玉の施設。環境の取組を本格化させ、未来の子どもたちにつながることを要望します。

系のごみ減量や次世代に向けた環境教育の積極的な取組など、市民への説明、協議を重ね、丁寧に取り組みたい。

主な議案

平成28年度一般会計補正予算 3億1,760万円

- 経済対策臨時福祉給付金給付事業費 《1億6,215万円》
- 国の補正予算に伴う、賃金値上げの恩恵が及びにくい低年金受給者等への臨時の給付
- 農林業体験実習館等施設整備費 《8,027万円》
- 地方創生拠点整備交付金を活用した、新たな客層開拓に向けた観光拠点整備事業
- 国民健康保険事業特別会計その他繰出金 《4,892万円》
- 国の国保安定化支援事業の基準の変更に伴う国保特別会計の歳入不足分を補うための一般会計からの繰出金

平成29年度当初予算 一般会計 249億9,600万円 可決 (昨年比9億1,400万円減)

特別会計等 212億8,980万円 (昨年比7億2,260万円増)

国民健康保険事業特別会計	80億7,900万円	後期高齢者医療特別会計	6億5,430万円
介護保険事業特別会計	55億6,220万円	総合開発事業特別会計	800万円
水道事業会計	21億130万円	公共下水道事業会計	42億4,340万円
農業集落排水事業会計	6億4,160万円		

《3月定例会》

●◎●● 審議日程 ●◎●●

- 3月1日(水) 本会議
提案理由説明
委員長報告 質疑 討論 採決
- 3月13日(月) 常任委員会
総務 産業建設 教育民生
- 3月13日(月) 本会議
質疑 一般質問
- 3月14日(火) 本会議
一般質問
- 3月16日(木) 議会運営委員会
常任委員会
総務 産業建設 教育民生
- 3月17日(金) 常任委員会
総務 産業建設 教育民生
- 3月21日(火) 常任委員会
総務 産業建設 教育民生
- 3月22日(水) 議会・行政改革推進特別委員会
総合戦略等特別委員会
- 3月24日(金) 議会運営委員会
本会議
委員長報告 質疑 討論 採決

委員会審議

総務委員会

一般会計予算

問 29年度における新規事業の件数と予算規模、終了・廃止した事業の件数と予算規模は。

答 新規事業は73事業、5億9千600万円余で、終了・廃止した事業は61事業、9億9千100万円余。

問 金額は少なくなっているが事業数は12件増加している。限られた職員数で、これら事業を進められるのか。

答 担当課で事業内容を精査し予算要求を行い、予算査定を経て、予算計上している。新規事業の中には委託事業等もあるので担当課において十分対応できると思っている。

問 ふるさと納税額を1億2千万円と見込んでいるが、その取組み方は。

教育民生委員会

国民健康保険事業
特別会計補正予算

問 募集期間が5月、6月となっており、周知期間が短い。申請時にどの程度まで進んでいなければならないのか。

答 申請する段階で工事に着手しているものは対象とならない。申請時に子育て世帯であることが分かる書類を提出していただき、その後工事金額の分かる見積書の写しなどを抽選の前までに提出していただく予定である。

県はこの事業を10年を目安に継続する考えであり、平成29年度から子育て世帯を支援するメニューを追加していく予定とのことである。

意見 継続していくのであれば周知もしやすい。応募がしやすい状況をつくってほしい。

民生委員の負担減などの処遇改善を求めてきたが、前年と同額の予算付けで十分な支援ができていないのか。

答 昨年末の民生委員の改選により6名増員されたことで、一部の地区では負担減の効果が出ている。他の地区でも増員を求められており、次回の改選に向け増員を図りたい。また、予算的には、協会会からは不足しているという話しは聞いていない。十分であるとは断言できないが、市の厳しい財政状況を鑑みて、前年と同額とした。

問 29年度は多くの新規事業が入っている一方、教師の多忙化についても昨今問題になっている。これらの新規事業は、多忙化に拍車をかけないのか。

答 体育大好き支援事業は教員の負担を減らすために専門的な方にお願するものである。また、プログラミング事業など、新学習指導要領に出てくるものもあるが、夏休み期間に研修会を行うなど、通常の業務に影響が無いように配慮しているところである。

問 社会人地域人材活用事業の中に部活動への外部指導者の活用も進めるということで、一般質問の答弁で、平成29年度に県内で25人、平成31年には全校配置との県の方針の説明があった。29年度に鯖江市内の学校に配置されるのか。

答 平成29年4月より、部活動支援員として2名の方が2中学校で部活動の支援員として活動していただけると聞いている。

問 運営協議会での審議の時間が短いことから苦渋の決断を迫られたことも考えられ、十分な審議が行えなかったのではないかと。また、

鯖江市税条例の一部改正

問 今年の1月中旬に国保の財政状況を運営協議会にて説明しているが、交付金額減が明らかになった時点や、10月頃には医療費の伸びなどから、ある程度の見通しが立っていたはず、もつと早く運営協議会での協議ができたのではないかと。

答 交付金が減ることが昨年の12月初旬に見えてきたことや、予算編成のこともあり、新年度の歳入見込みが見えてからのほうが適正に審議できること。また、医療費の動きが大きく、不明瞭な10月時点で、運営協議会に話し出すことを躊躇した。

問 運営協議会での審議の時間が短いことから苦渋の決断を迫られたことも考えられ、十分な審議が行えなかったのではないかと。また、

答 激変の緩和を行った場合、その緩和した分の財源をどうするかが問題。国民健康保険の基金がほとんど無い現状では、一般会計に頼るしかない。毎年度の予算編成の際に、一般会計とのすり合わせを行っているが、今回は財源が無いという中で激変緩和を行う余地が無かったことから、不足分を被保険者にお願することに至った。

問 激変の緩和を行った場合、その緩和した分の財源をどうするかが問題。国民健康保険の基金がほとんど無い現状では、一般会計に頼るしかない。毎年度の予算編成の際に、一般会計とのすり合わせを行っているが、今回は財源が無いという中で激変緩和を行う余地が無かったことから、不足分を被保険者にお願することに至った。

一般会計予算

社会福祉総務費

問 民生委員は地域の福祉の担い手として重要な役割であり、決算特別委員会において、

民生委員の負担減などの処遇改善を求めてきたが、前年と同額の予算付けで十分な支援ができていないのか。

答 昨年末の民生委員の改選により6名増員されたことで、一部の地区では負担減の効果が出ている。他の地区でも増員を求められており、次回の改選に向け増員を図りたい。また、予算的には、協会会からは不足しているという話しは聞いていない。十分であるとは断言できないが、市の厳しい財政状況を鑑みて、前年と同額とした。

問 29年度は多くの新規事業が入っている一方、教師の多忙化についても昨今問題になっている。これらの新規事業は、多忙化に拍車をかけないのか。

答 体育大好き支援事業は教員の負担を減らすために専門的な方にお願するものである。また、プログラミング事業など、新学習指導要領に出てくるものもあるが、夏休み期間に研修会を行うなど、通常の業務に影響が無いように配慮しているところである。

鯖江市税条例改正に対する 議会修正について

「市会案第1号 議案 第15号鯖江市税条例の 一部改正についてに対 する修正案」について

前ページの教育民生委員
会での審査を受けて、教育
民生委員会の委員長と全委
員の連名による修正議案が
議会に提案されました。

修正案の提案理由として
は、保険制度である以上、
加入者の皆様にも、ある程
度の負担をお願いすること
は仕方ないが、国民健康保
険は他の保険と比較して加
入者の多くが高齢者や所得
が低い方であることを考え
ると、原案可決の場合に施
行日までの期間が短く、加
入者への十分な説明をする
時間もないまま大きな負担
を強いることになる。

その為、今回の保険税率
改定が11%という大幅な引
き上げであることを鑑み、
実際の引き上げまで猶予期
間を設け、国民健康保険の

厳しい実情や税率改正の必
要性を十分に市民へ説明、
周知すると共に、生活習慣
病の早期発見や重症化の予
防、レセプト点検の徹底な
ど、医療費の適正化を図り、
一方で負担の公平性の観
点からも、これまで以上に
収納を強化して滞納額を減
少させるなど健全経営への
取組をさらに強化し、市民
の健康を守る取組をはじめ
とする医療費抑制策などを
最大限の努力を十分に行っ
ていただき、その上で市民
に対して負担をお願いする
ことが望ましいと考えるこ
とから、保険料の改定の施
行日を1年間、猶予すべき
である。

このことから、国民健康
保険税の税率の改正につい
て、施行日を『平成29年4
月1日』から『平成30年4
月1日』に変更するという
ものです。

参議院選挙制度の抜本の見直しを求める意見書

日本国憲法が昭和21年11月3日に公布されて以来、今日に至るまでの70年間二院制を採用する我が国において、参議院は一貫して都道府県単位で代表を選出し、地方の声を国政に届ける役割を果たしてきた。

しかし、一票の格差を「違憲状態」とする最高裁判所の判例を踏まえた選挙制度改革により、昨年7月10日に憲政史上初の合区による選挙が実施されたが、意思形成を図る上で、都道府県ごとに集約された意思が参議院を通じて国政に届けられなくなるのは非常に問題である。

また、投票率の低下や選挙区において自県を代表する議員が出せないことなど、合区を起因とした弊害が顕在化しており、合区解消を求める声が大きなものとなっている。

我が国が直面する急激な人口減少問題をはじめ、この国のあり方を考えていく上でも、多様な地方の意見が、国政の中で、しっかりと反映される必要がある。

今回の合区による選挙はあくまで緊急避難措置として、公職選挙法の附則において抜本的な見直しが規定されていることから、枠組み見直しや面積要件などの議論を進め、合区を早急に解消し、都道府県単位による代表が国政に参加することが可能な選挙制度とされるよう強く要望する。

平成29年3月24日

福井県鯖江市議会

議案と結果

【3月1日提出・同日議決】

議案番号	件名	付託委員会	議決結果
議案第9号	平成28年度鯖江市一般会計補正予算(第5号)	総務・産建・教民	可決
議案第10号	平成28年度鯖江市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	教育民生	〃
議案第11号	平成28年度鯖江市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	〃	〃
議案第12号	平成28年度鯖江市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	産業建設	〃

【3月1日提出・3月24日議決】

議案第1号	平成29年度鯖江市一般会計予算	総務・産建・教民	可決(多数)
議案第2号	平成29年度鯖江市国民健康保険事業特別会計予算	教育民生	〃
議案第3号	平成29年度鯖江市後期高齢者医療特別会計予算	〃	〃
議案第4号	平成29年度鯖江市介護保険事業特別会計予算	〃	〃
議案第5号	平成29年度鯖江市総合開発事業特別会計予算	産業建設	可決
議案第6号	平成29年度鯖江市水道事業会計予算	〃	〃
議案第7号	平成29年度鯖江市公共下水道事業会計予算	〃	〃
議案第8号	平成29年度鯖江市農業集落排水事業会計予算	〃	〃
議案第13号	鯖江市職員の勤務時間、休暇等に関する条例および鯖江市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	総務	〃
議案第14号	鯖江市税条例等の一部改正について	〃	可決(多数)
議案第15号	鯖江市税条例の一部改正について(市会案第1号による修正部分を除く)	教育民生	修正可決(多数)
議案第16号	鯖江市介護保険条例の一部改正について	〃	可決
議案第17号	鯖江市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備および運営に関する基準等を定める条例および鯖江市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備および運営ならびに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部改正について	〃	〃
議案第18号	市道路線の認定および廃止について	産業建設	〃

【平成28年11月30日提出・3月24日議決】

請願第1号	政府への「農業者戸別所得補償制度」の復活を求める請願	産業建設	不採択(多数)
陳情第3号	「所得税法第56条の廃止を求める意見書」採択の陳情書	総務	趣旨採択

【3月24日提出・同日議決】

議案第19号	鯖江市副市長の選任について	—	同意
議案第20号	鯖江市教育委員会教育長の任命について	—	〃
議案第21号	鯖江市教育委員会委員の任命について	—	〃

市会案第1号	議案第15号鯖江市税条例の一部改正についてに対する修正案	—	可決(多数)
市会案第2号	参議院選挙制度の抜本的見直しを求める意見書について	—	可決(多数)

議会日誌

3月

24日(金) 福井県後期高齢者医療広域連合議会
27日(月) 議会報告会 於：北中山公民館

4月

18日(火) 議会報告会 於：豊公民館
19日(水) 広報委員会
20日(木) 北信越市議会議長会定期総会
27日(木) 議会運営委員会

5月

8日(月) 議会・行政改革推進特別委員会
広報委員会
12日(金) 広報委員会
24日(火) 議会運営委員会・全員協議会



市議会の活動や仕組みなどに関する情報をわかりやすく1冊にまとめ、市民の皆さまが市議会を身近に感じてもらうために『鯖江市議会ハンドブック』をこのたび発行いたしました。



鯖江市議会報表紙の写真募集!!

市議会では、年4回(5月、8月、11月、2月)鯖江市議会報を発行しています。開かれた議会を目指し、より市民に親しまれる議会報とするために、表紙の写真を募集しています。

募集する写真

鯖江市内で撮影された人物、四季折々の風景、行事などの各種イベントの写真

応募方法

住所・氏名・電話番号・写真の撮影場所・撮影日時を記入のうえ、議会事務局へEメール、もしくは郵送・持参ください。

応募上の条件

- ・鯖江市内で撮影されたもの
- ・被写体が人物の場合や個人の所有物の場合は、必ず被写体ご本人(未成年の場合は保護者)や所有者に応募の承諾を得てください。
- ・採用作品の著作権は、市議会に帰属するものとします。
- ・ご応募いただいた写真は原則返却いたしませんので、予めご了承ください。

選考方法

鯖江市議会の広報委員会において決定し、掲載します。

次回号の応募締め切り

8月25日号の締め切りは平成29年7月10日(月)

お問い合わせ

鯖江市議会事務局(鯖江市議会 広報委員会)
電話：53-2249
メール：SC-Gikai@city.sabae.lg.jp

《第409回 6月定例会日程(予定)》

市議会の日程				CATV放送予定
5月31日(水)	10時	本会議	(提案理由説明)	生放送 再放送 6/1(木)18時
6月12日(月)	10時	本会議	(質疑、一般質問)	生放送 再放送 6/14(水)18時
13日(火)	10時	本会議	(一般質問)	生放送 再放送 6/15(木)18時
※14日(水)	10時	本会議	※一般質問が13日で終了した場合は、ありません。	生放送 再放送 6/16(金)18時
15日(木)	9時30分	委員会	総務、産業建設、教育民生	
16日(金)	9時30分	委員会	総務、産業建設、教育民生	
19日(火)	10時	委員会	総合戦略等特別	
20日(水)	10時	委員会	議会・行政改革推進特別	
23日(金)	10時	本会議	(委員長報告、採決)	生放送 再放送 6/26(月)18時

※ 進行状況により時間の変更が生じる場合があります。

編集後記

議会では、市民の皆様が暮らしに関する様々なことを定例会、各種委員会、議会報告会等で活発に議論しています。そして、鯖江市議会報は市議会をもっと身近に感じていただくよう定例会等の内容を広くお知らせするために、発行して

います。また、議会の内容は、議会報のほかに市議会ホームページ、鯖江市議会ハンドブックでも、ご覧いただけます。今後とも、市民の皆様と議会とのパイプ役として広報の充実を目指してまいります。

広報副委員長
遠藤 隆

鯖江市のホームページで本会議録画の動画配信を行っています。また、USTREAM(ユーストリーム)による本会議のリアルタイム放送も行っています。過去の議会報もホームページで閲覧できます。

